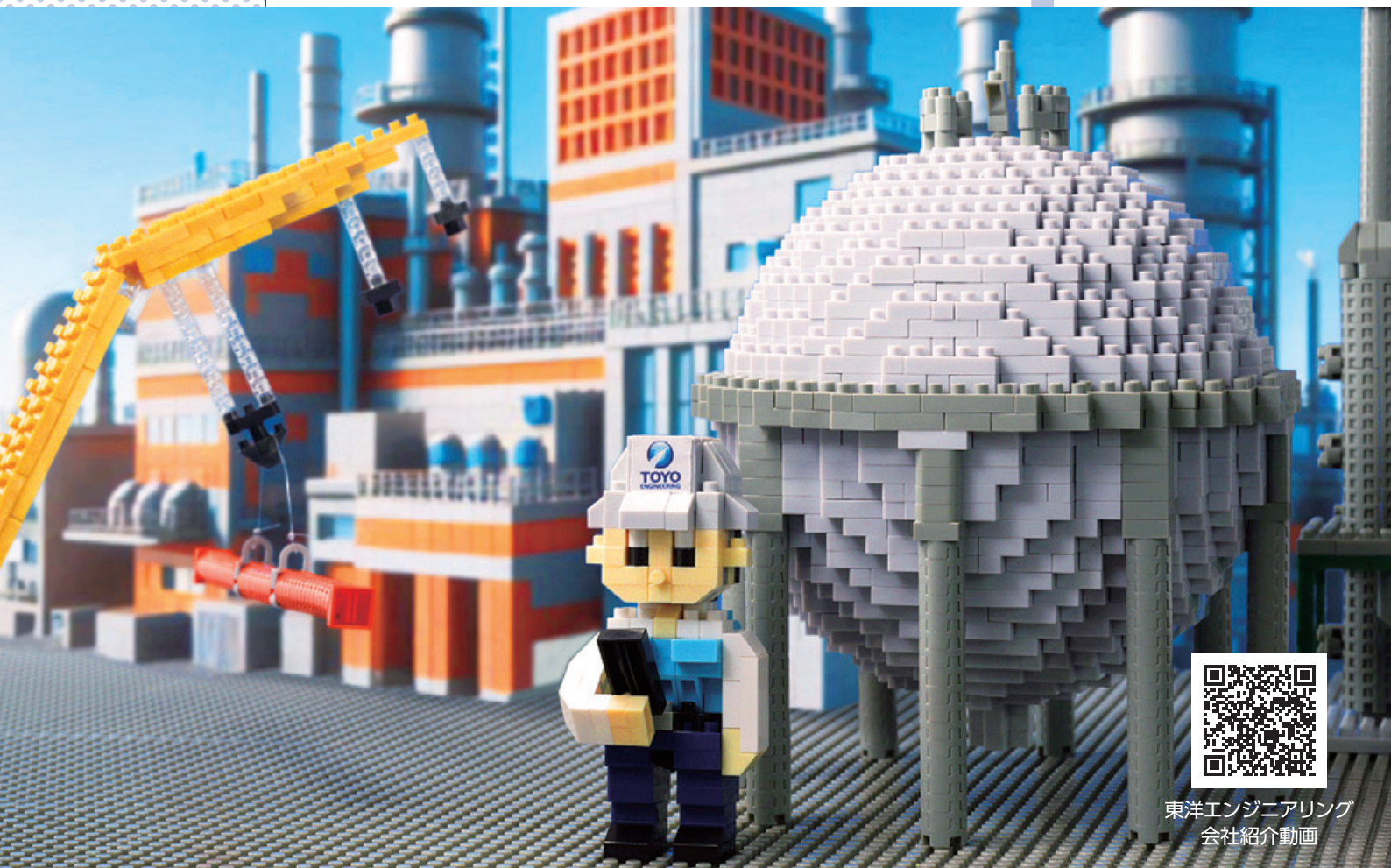


Interim Report



東洋エンジニアリング
会社紹介動画

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第71期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

「中期経営計画(2021~2025)」の最終年度である今年度は、今までの成長投資の成果を確実に業績に反映するとともに、次期「中期経営計画(2026~2030)」における更なる成長に向け、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

また、当社グループは、今年度、新たな中長期の経営ビジョンとして、2040年を見据えた「TOYO VISION 2040」を策定いたしました。「TOYO VISION 2040」では、受注ベース・プロジェクトベースの収益である「フロー型ビジネス」と継続課金・長期契約・運用収益といった「ストック型ビジネス」の二軸収益モデルで経営の安定化を図り、中長期にわたる持続的成長を実現し、株主の皆様への還元につなげてまいります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

細井栄治



● 中間期業績

(単位:億円)

	中間期業績	通期見込 (2025年11月13日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	940	2,000	47%
売上総利益	80	250	32%
売上総利益率(%)	8.5	12.5	
販売費及び一般管理費	122	235	52%
営業利益(△損失)	△42	15	△280%
営業外損益	23	50	46%
経常利益(△損失)	△19	65	△29%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(△損失)	△30	50	△60%
受注高	1,277	1,700	75%
持分法を含む受注高	3,641	4,000	91%

配当見込：期末配当 25円/株

*本業績見通しにおける想定為替レート：1米ドル=145円

● 通期の業績見通し

通期の業績見込は、売上総利益は250億円、売上総利益率は12.5%、販売費及び一般管理費は235億円を見込んでおります。その他、売上高は2,000億円、営業利益は15億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円、持分法を含む受注高は4,000億円を見込んでおり、期初公表(2025年5月15日)から変更ございません。

● 配当について

配当につきましては、当社の配当政策の基本方針に基づき、期初公表の通り、中間配当は実施せず、期末配当金として1株当たり25円を予定しております。

2025年度中間期の業績

当社グループの当中間期の実績は、トルクメニスタン向け石油化学プラント、韓国向け化学プラント等を受注し、連結受注高は、1,277億円(前年同期比147.6%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は3,641億円、総受注残高は6,139億円となりました。売上高(完成工事高)は、タイ向け石油化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、940億円(前年同期比22.9%減)となりました。しかしながら、ブラジル向けガス火力発電案件、国内向けバイオマス発電案件における収支の悪化により、営業損失42億円(前年同期は営業利益20億円)、経常損失19億円(前年同期は経常利益32億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する中間純損失30億円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益17億円)となり、前年同期比では減収減益となりました。当社グループは、この当中間期における業績を真摯に受け止め、必要な対策をとるとともに、下期以降の収支改善に向けて全社を挙げて取り組みを強化してまいります。なお、新規受注案件の今年度収益への寄与および経費削減により、上期で発生した業績の悪化を相殺する見込みのため、期初公表の通期見通しに変更はございません。

事業環境

カーボンニュートラル事業については、ロシア・ウクライナ情勢、米国のパリ協定再離脱、米国IRA(インフレ抑制法)におけるグリーン水素生産控除(45V)の終了等による政策進捗の鈍化がみられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは今後も継続していくものとみられます。日本においても、代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る従来製品との価格差に着目した支援制度ならびに拠点整備支援制度の審査が行われており、2025年9月には、資源エネルギー庁より低炭素素等認定供給等事業計画が公表されました。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、パンカリング向け燃料供給事業に関しては、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結しFEED(基本設計)を遂行中です。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、当社においてもFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しております。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製

造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。このような動きを見据え、当社グループにおいては、インド国営電力公社 NTPC Limited (NTPC) 向けの実証プラントにて、CO₂と水素から製造したメタノールのファーストドロップ (製品仕様を満たした最初の生成物) の採取を2025年6月に達成しました。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結しております。また、同国における地熱マスタープラン策定等調査事業は、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しております。日本国内においては、2025年4月に次世代地熱推進官民協議会が立ち上がり、当社も協議メンバーとして参加しております。SAF (持続可能な航空燃料) に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しております。また、脱炭素・低炭素化に直結するプラントの省エネ化に関しては、当社独自技術であるSUPERHIDIC™とAIによる数値最適化技術を活用したHERO (Hybrid Energy system Re-Optimization) で着実に実績を積み上げ、温室効果ガス排出量削減に貢献しております。

石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、米国の関税政策に関して日本を含む主要国は合意に至り、対米輸出の下押し圧力は軽減されましたが、合意を経ても関税コストが今後企業収益の下押しに繋がれば、景況感が悪化する可能性があり、未だ国際市場はその影響の見極めに時間を要しております。その中でも肥料案件は人口増加と地政学リスクによる需給バランスの変化、そして世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴い堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、相対的に安価なエタンの分解炉の追設や低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで低炭素/再生可能エネルギー、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV (電気自動車) や半導体用的高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。

FPSO (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備) 事業につい

ては、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社 (MODEC) の知見との融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社であるOFS (Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.) にてEPCI (設計・調達・工事・据付) 案件を当中間期に2件受注しており、中長期的にも更なる受注が期待されます。

中期経営計画について

「中期経営計画 (2021～2025)」 (現中計) は、今年度で最終年度を迎え、事業の安定基盤構築に向け、バランスの取れた事業ポートフォリオを形成しつつあります。一方で、現中計期間の当初にコロナ禍という特異な経営環境下で受注した幾つかの案件で、複合的な要因から工期遅延と追加費用が発生し、大変遺憾ながら前年度 (2024年度) の連結当期純利益は目標を下回る結果となりました。これらの案件は2025年度には完工し、収益への悪影響は収束していく見通しです。近年、EPCプロジェクトの受注・実行リスクが更に高まっていることを踏まえ、2025年1月には既存の組織・機能を拡充した「プロジェクト管理本部」を新設し、リスク管理体制を強化いたしました。受注目標を念頭に置きつつも、適切に案件のリスク水準を見極め、確実に利益を確保するため、高付加価値・低リスクの優良案件の選別受注を進めております。

「新技術・事業開拓」戦略では、客先設備の省エネ化促進やライセンス供与・設計パッケージ提供といった非EPC型・ソフト型顧客支援サービスを手掛け、様々な要因で投資決定が遅れる傾向が出始めているカーボンニュートラル分野においては、実現可能性の高い案件を厳選し、Pre-FEEDやFEED案件などに積極的に取り組んでおります。

「EPC強靱化」戦略では、MODECとの合弁会社で複数の大型FPSO案件を継続的に手掛け、当社グループのEPC拠点はそれぞれの得意分野における中規模優良案件を受注しており、両戦略での取り組みが着実に効を奏しつつあります。

現中計の両戦略の結果を着実に収益化し、次期「中期経営計画 (2026～2030)」へと繋がる強固な基盤を築いてまいります。

トピックス

TOPIC 1 トルクメニスタンにて大型ガス化学コンプレックスの大規模改修業務の1stフェーズを受注

当社は、トルコに本社を置くRönesans Holdingの子会社で大手総合建設会社であるRÖNESANS ENDÜSTRİ TESİSLERİ İNŞAAT SANAYİ VE TİCARET ANONİM ŞİRKETİ (ルネサンス社) と共同で、トルクメニスタンで化学品などの生産・販売を担う国営のTurkmenhimiya (トルクメンヒミヤ社) より、同社の大型ガス化学コンプレックスの大規模な改修業務の1stフェーズを受注しました。

当社グループは1961年の創業以来、CIS地域および周辺国でプロジェクトに従事しており、同地域では、46件の石油化学/肥料プラント等を建設してきました。トルクメニスタンでは、2018年にバルカン州トルクメンバシ地方において、ガス分離設備ならびに、エチレン、ポリプロピレン、高密度ポリエチレンの製造設備を含むKıyanly Polymer Plantの建設実績があります。2024年8月には、トルクメンヒミヤ社が計画するガス関連プロジェクトを中心に将来投資案件の実現に向けて協力する内容の協定書を締結しており、本案件の受注は、同協定書の第一号案件となります。

コンソーシアム・パートナーであるルネサンス社とともに、トルクメンヒミヤ社と継続的に協議を実施してきた結果、今回の受注に至りました。当社は、ガス分離設備、エチレン製造設備、ポリプロピレン製造設備、ルネサンス社は、高密度ポリエチレン製造設備、ユーティリティ設備についての大規模改修の詳細計画、設計、機器資材の一部調達を担当します。トルクメンヒミヤ社は次フェーズを、当社・ルネサンス社と進めることも検討しています。

今回の受注を皮切りに、トルクメニスタンにおけるその他の将来投資案件に関しても、当社グループがガス化学や肥料などのプラント建設で培ってきた経験・知見を活かして積極的に協力し、同国の化学産業の発展に貢献してまいります。

TOPIC2

当社独自技術を活用し、回収CO2と電気分解水素によるメタノール合成実証プラントでファーストドロップを達成

当社のインド子会社Toyo-Indiaは、2021年にインド国営電力公社NTPC Limited (NTPC) とメタノール生成技術供与について契約締結したNTPCの実証プラントにおいて、NTPCの工場内で回収したCO2と水の電気分解により生成した水素から合成されたメタノールのファーストドロップ*1を達成しました。

本プラントは、NTPCが保有するインドのマディヤ・プラデーシュ州に位置するVindychal Super Thermal Power Station内に設置されています。当社が保有するCO2と水素からメタノールを合成する技術(g-Methanol™)を基に、Toyo-Indiaが基本設計と一部機器の調達を行い、JACKSON Ltd.が設計、調達、建設を遂行しました。

再生可能エネルギーのポテンシャルが高いインド国内において、生産能力10トン/日の規模で回収したCO2と水を電気分解した水素によるメタノール合成のファーストドロップを達成したことは初めてであり、持続可能な社会実現に向けた重要な一歩となります。

また当社は、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択された、商用スケールでのe-メタノール*2のバリューチェーンを構築する事業可能性調査を、NTPCのグループ会社であるNTPC Green Energy Limited (NGEL) とともにアーンドラ・プラデーシュ州プディマダカのサイトにて実施しています。今回の技術実証により、インドの安価な再生可能エネルギーを活用したバリューチェーン構築の実現に一歩近づいたと考えています。

当社グループは、化学・エネルギー分野での自社保有技術や経験を活かし、クリーンエネルギーの持続的な供給とバリューチェーンの構築を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1 製品仕様(オンスペック)を満たした最初の生成物。

*2 再生可能エネルギーによって得られた電力で水を分解し生成されたH2(グリーン水素)と、大気中などから回収したCO2を合成した合成燃料の一種。そのまま船舶燃料として使用できるほか、改質によって、SAFや自動車燃料、化学原料として使用することもできます。



発電所内に設置されたメタノール合成実証プラント全体図



反応器・蒸留エリア

TOPIC3

FPSOを連続受注

当社の関連会社であるOFS*は、MODECより、FPSOのEPCI業務を2件連続で受注しました。

1件目は、Shell Brasil Petróleo Ltda向けブラジル沖合Gato do MatoのFPSOで、12万バレル/日の原油生産能力を有し、水深約2,000mの海上に係留される予定です。

2件目は、ExxonMobil Guyana向け南米ガイアナ Stabroek鉱区HammerheadフィールドのFPSOで、15万バレル/日の原油生産能力を有し、水深約1,025mの海上に係留される予定です。

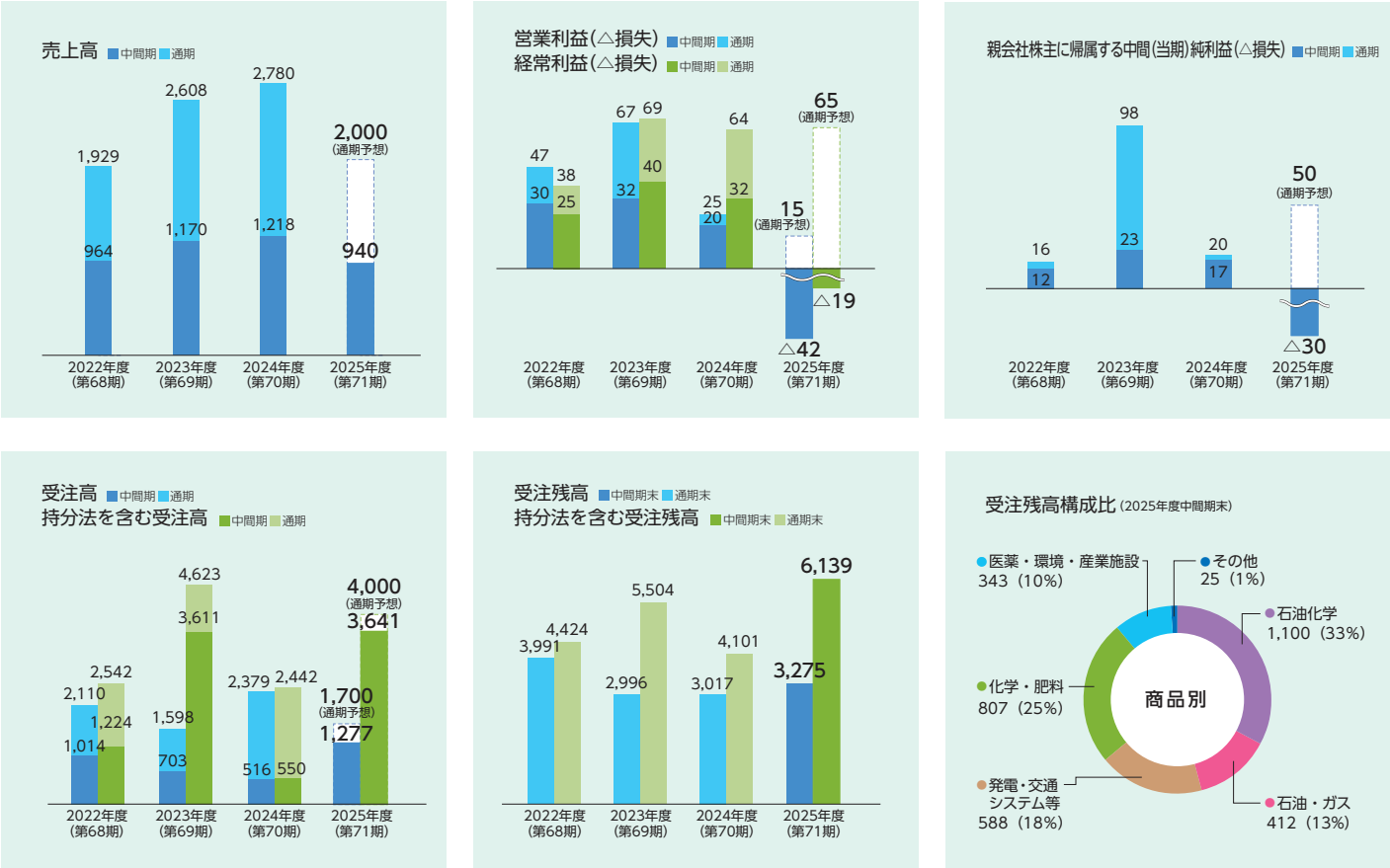
OFSは、2025年4月、マレーシア・クアラルンプールに当社グループがグローバルに展開するFPSO事業において、EPCIプロジェクトの実行を支える戦略拠点として、新たな拠点を開設しました。

更に当社とMODECは、2025年6月、インド・ベンガルールにGlobal Capability Centre (GCC) として、「TOYO MODEC OFS India Private Limited (OFS India)」の事務所を開設しました。OFS Indiaは、Toyo-IndiaとOFSによる合併会社で、GCCとして、FPSOのFEED、詳細設計、調達支援サービスを提供することで、グローバルな事業運営とエンジニアリング能力の強化を図ります。

当社グループは、FPSO業界における技術力と競争力を強化し、世界の多様化するニーズに応えながら、エネルギーの安定供給に貢献してまいります。

*当社とMODECが2022年8月にシンガポールに設立した合併会社であり、FPSOのEPCI事業を遂行するエンジニアリング企業。当社の出資比率は35%で持分法適用関連会社となります。

連結財務ハイライト (単位: 億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	244,209	206,357
固定資産	42,389	47,187
有形固定資産	10,418	9,742
無形固定資産	5,624	5,440
投資その他の資産	26,345	32,004
資産合計	286,598	253,545
(負債の部)		
流動負債	182,638	168,138
固定負債	43,716	31,340
負債合計	226,355	199,479
(純資産の部)		
株主資本	51,401	46,760
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	29,083	24,443
自己株式	△448	△449
その他の包括利益累計額	8,610	7,092
非支配株主持分	231	213
純資産合計	60,243	54,065
負債純資産合計	286,598	253,545

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
完成工事高	121,871	94,022
完成工事原価	108,971	85,995
完成工事総利益	12,899	8,026
販売費及び一般管理費	10,882	12,255
営業利益(△損失)	2,017	△4,228
営業外収益	2,318	4,145
営業外費用	1,057	1,817
経常利益(△損失)	3,277	△1,900
特別利益	4,155	—
特別損失	4,154	—
税金等調整前中間純利益(△損失)	3,279	△1,900
法人税等	1,501	1,096
中間純利益(△損失)	1,778	△2,996
非支配株主に帰属する中間純利益	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益(△損失)	1,768	△3,004

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2024年9月30日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,344	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,099	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	△524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,509	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	109,072	72,509
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,306	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,868	73,815

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



● 会社概要 (2025年9月30日現在)

商号 東洋エンジニアリング株式会社
創業 1961年5月1日
資本金 18,198,978,851円
従業員数 1,007名
主な事業所 ◇本社・総合エンジニアリングセンター(本店)
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地
◇東京オフィス
東京都港区西新橋1丁目1番1号

● 株式の概況 (2025年9月30日現在)

▶発行済株式総数 普通株式 38,558,507株
A種優先株式 20,270,300株
▶株主数 普通株式 25,401名
A種優先株式 2名

▶大株主一覧

① 普通株式

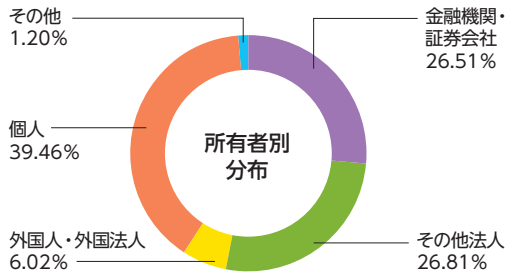
株主名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,754	22.91	14.94
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.45	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,575	6.74	4.39
大成建設株式会社	1,000	2.62	1.71
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	896	2.35	1.53
株式会社三井住友銀行	470	1.23	0.80
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	357	0.93	0.61
JPモルガン証券株式会社	266	0.70	0.46

② A種優先株式

株主名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	17,576	—	29.99
Innovation Alpha Team L.P.	2,693	—	4.60

(注) 1. 持株比率は、自己株式230,239株を控除して算出しております。
2. A種優先株式には議決権がありません。

▶株主の分布状況(普通株式)



株式に関する手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社 にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社 にお問合せください。	

ご注意：本誌に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された計画数値、施策の実現を確認したり、保証するものではありません。

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先 電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

公式noteのご紹介

当社は、皆様に事業内容や企業活動への理解を深めていただくため、メディアプラットフォーム「note」に公式アカウントを開設しております。

noteでは、当社の取り組みや企業文化、社員の声などを発信しておりますので、ぜひご覧ください。



東洋エンジニアリング
note公式アカウント

株主の皆さまの声をお聞かせください



当社は、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブ
の登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

